

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: 栃木県

1. 事業名	とちぎ女性活躍プロジェクト2026		
2. 実施期間	令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日		
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	令和8年2月 (策定済) 策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R8 ~ R12
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」	<p>●令和6年度の1人あたりの平均総労働時間は1,673時間/年、所定外労働時間は124時間/年といずれも全国平均(総労働時間:1,643時間/年、所定外労働時間:120時間/年)を上回り、男女別の平均総労働時間は男性が154.8時間/月、女性が120.9時間/月と男性は女性の約1.3倍となっている。また、令和6年度の育児休業取得率は、女性が98.0%に対し、男性が50.0%と男女間で大きな開きがあり、その取得期間も女性は6か月以上の取得が9割以上を占めているのに対し、男性は8割以上が3か月未満となっており、共働き世帯が半数を超えているにもかかわらず、家事・育児などの無償労働が女性に偏っている一因と考えられる。</p> <p>●女性の正規雇用労働者の比率が20~24歳代をピークに年齢とともに低下を続ける「L字カーブ」が生じており、令和6年度の正規雇用労働者の比率は男性75.9%、女性52.6%、非正規雇用労働者の比率は男性24.1%、女性47.4%となっている。</p> <p>●令和6年度の平均勤続年数は男性13.1年に対し、女性は10.9年となっているほか、女性を管理職に登用している企業の割合は45.6%となっており、男女間の賃金格差が生じている一因と考えられる。</p> <p>●本県は、輸送用機械、医療機器、精密機器などの先端産業技術が集積し、全国でも有数の「ものづくり県」であり、研究職・技術開発職の人材も他県より豊富であるが、男女比で見ると女性の人材は少なく、本県の技術開発力を更に向上させ、競争力を高めるためには理工系分野に置ける女性人材の増加と活躍が必要である。</p> <p>●長年県内の女性団体等のネットワーク形成の役割を担ってきた団体が会員の高齢化や担い手不足により令和7年度をもって解散することから、県内各地域で活動する様々な団体等が交流し、意見・情報交換できるプラットフォームを新たに構築し、地域における男女共同参画の取組や地域課題の解決等に向けた各主体の更なる連携促進を図っていく必要がある。</p> <p>●本県では、若年層の転出超過が続き、特に20代前半の女性の県外流出が大きいなど、女性人材の確保・定着が一段と難しくなっている。あわせて、人口減少・労働力不足が深刻化する中、賃金水準は全国上位でも東京圏に及ばず、男女間賃金格差の大きさが女性の県外就労選択を後押しする懸念もある。こうした構造課題の下で、女性が県内で「働く」「挑戦する」選択肢として創業を選びやすい環境の整備が求められている。</p> <p>女性が求める働き方は「時間や場所を選ばない柔軟性」や「ワークライフバランス志向」が強く、県も“女性から選ばれとちぎ”を掲げて職場環境整備やキャリア形成を進めることとしている。しかし女性が創業する際には、資金調達・人材確保・販路開拓といった男性と同様の悩みに加え、仕事と家庭、介護等との両立、相談先やネットワーク不足による孤立といった女性特有の課題を抱えている。</p> <p>【これまでの取組内容】</p> <p>○平成28年度に様々な分野の県域団体等からなる運営団体や趣旨に賛同し登録した企業等で構成する「とちぎ女性活躍応援団」を設立し、併せて女性活躍専用サイトを立ち上げ、県内に広く女性の活躍を含めた働き方改革の推進を図るための体制を整備したほか、平成29年度には、女性の活躍や働き方見直しに積極的に取り組む企業を「男女生き生き企業」として認定・表彰する制度を創設するなど、県内企業における女性活躍と働き方の見直しに官民連携で取り組んできた。</p> <p>○平成30年度には、男性の家事・育児参画を促す講座に女性の継続就業のための講座を追加するとともに、起業を目指す女性を支援するため、先輩起業家講演会・交流会を新たに実施した。</p> <p>○令和2年度には、大学生等を対象に、ワーク・ライフ・バランス等を学ぶ講座を開催したほか、自宅を拠点とした起業に関する講座を開催し、女性のキャリア拡大等の機会の提供を行った。</p> <p>○令和3年度には、理工系分野における女性活躍促進を進めていくため、基礎となる実態調査を行い、その結果を基に令和4年度以降、女子中高生等を対象とする理工系分野への進路促進事業を実施している。</p> <p>○令和6年度には、令和5年度に開催されたG7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合にて採択された「G7ジェンダー平等大臣共同声明(日光声明)」を踏まえ、女性のキャリアアップ支援や社会全体における男女共同参画・女性活躍の機運醸成を図った。</p> <p>○令和7年度には、女性のキャリア継続とキャリアアップを支援するため、社内にロールモデルがおらず、働く上での悩みなどを相談できる相手のいない主に中小企業等で働く女性を対象としたキャリアコンサルタントによるオンライン相談を実施した。”</p>		
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」	<p>○女性が働く場において十分に能力を発揮するためには、企業が主体的に働き方の見直しや女性活躍の推進に取り組む必要があることから、「とちぎ女性活躍応援団」等を中心にジェンダー・ギャップの解消とワーク・イノベーションの推進に向けた官民連携のムーブメントの醸成を図る。</p> <p>○女性のキャリア継続や管理職・経営幹部候補等へのキャリアアップを目指す上で必要な心構えやスキルを習得する機会を提供し、働く場におけるジェンダー・ギャップの解消を図る。</p> <p>○女性が性別に捉われず希望する職域で活躍するための後押しや地域における女性主体の団体等の活動への支援等に取り組み、あらゆる分野における女性の活躍を図る。</p> <p>○女性が求める自由度のある働き方やデジタルを活用した業務への就労などの希望を叶えるため、必要なデジタルスキルの習得や、習得したスキルを活用したワークシェアリングによるモデル就労等を支援することで、本県産業の担い手となる女性デジタル人材の育成や女性の経済的エンパワーメントの実現を図る。</p> <p>○ 創業する際に女性固有の課題を抱えていても創業しやすい環境を整備し、女性創業者を増加させる。</p>		

	目標・KPI		目標値(時点)	現状値(時点)
	6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) ⇒要件②「見える化」	①令和12年度まで(第6次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	社会全体における男女の地位が平等と感じる人の割合	(アウトカム) 現状値より増加 (R12年)
総労働時間			(アウトカム) 1,650時間 (R12年)	1,673時間 (R6年)
②令和12年度まで(第6次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)		()	()	
③事業目標(全体)		とちぎ女性活躍応援団の登録企業等数	(アウトカム) 1,760社 (R8年度末)	1,632社 (R8.1末)
		男女生き活き企業認定企業数	(アウトカム) 450社 (R8年度末)	354社 (R8.1末)
		女性管理職を登用している企業の割合	(アウトカム) 49.8% (R8年度末)	45.6% (R6年度末)
		女性の平均勤続年数	(アウトカム) 11.1年 (R8年度末)	10.9年 (R6年度末)
		女性の就業率	(アウトカム) 38.3% (R8)	36.8% (R6)
④事業KPI(全体)		()	()	
⑤市町村の取組状況に関する目標		市町村の審議会等委員に占める女性の割合	(アウトプット) 31.6% (R8年度末)	30.0% (R6年度末)
⑥市町村の取組状況に関するKPI	()	()		
7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」	<p>①とちぎ女性活躍応援団事業 オール栃木体制で女性活躍や働き方改革を支援する「とちぎ女性活躍応援団」の登録企業や女性活躍や働き方見直しに積極的に取り組む企業として県が認定する「男女生き活き企業」の認定企業の拡大に取り組み、ワーク・インベーションの推進に向けた官民連携のムーブメントの醸成を図る。</p> <p>②とちぎ女性チャレンジ応援事業 女性があらゆる分野で活躍できる”とちぎ”の実現を目指し、女子中・高生を対象とした理系分社への進路選択促進事業や女性主体の活動団体等を対象とした交流会・セミナーの実施及び地域課題の解決に向けた団体活動の支援等を実施する。 また、女性の活躍を推進する上で重要な要素である女性の就労促進に取り組むため、女性特有の悩みや不安を気軽に相談できる場として女性相談員によるワンストップ相談窓口を開設し、様々な分野に関する情報を横断的に提供するとともに、相談者の状況に応じた職種の紹介等を実施する。</p> <p>③女性管理職登用パイプライン構築支援事業 県内の特に中小企業における女性登用のパイプライン構築支援や女性管理職の登用促進を図るため、キャリアの各段階に応じた研修等を体系的に実施する。</p> <p>④女性デジタル人材育成・ワークシェアリングモデル事業 女性が求める自由度のある働き方やデジタルを活用した業務への就労などの希望を叶えるため、必要なデジタルスキルの習得や、習得したスキルを活用したワークシェアリングによるモデル就労等を支援する。 →本県産業の担い手となる女性デジタル人材の育成及び女性の経済的エンパワーメントの実現を図る。 a-1 デジタルスキルの研修 a-2 習得したデジタルスキルを活用する仕事へのマッチング及びワークシェアリング形式でのモデル就労 b-1 県内企業に対し、経営課題の解決や経営強化を推進するためのデジタル人材活用についてセミナー方式で実施 b-2 県内企業とのマッチングイベントの実施</p> <p>⑤女性創業者育成支援事業 資金調達・人材確保・販路開拓といった男性と同様の悩みに加え、仕事と家庭、介護等との両立、相談先やネットワーク不足による孤立といった女性特有の課題に対応する施策を実施する。 →創業する際に女性固有の課題を抱えていても創業しやすい環境を整備し、女性創業者を増加させる。 a 交流会 b 創業塾 c 講演・座談会 d 相談対応</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	男女ともに働きやすい職場環境が整備されて女性の就業継続につながるほか、女性を管理職に登用する企業が増加することで男女間の賃金格差が是正されるとともに、女性が自身の能力を十分に発揮し活躍できる分野・場面が広がり、ジェンダー・ギャップの解消につながる。			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標に掲げた数値目標の達成率等を応援団の企画委員会に諮り、客観的な評価を受ける。 ○ 実践的な内容を学習する講座について、フォローアップアンケートを実施し、実践状況を確認する。 ○ 各講座等受講者にアンケートを実施し、内容等の改善点や希望する講座を把握する。 →これらを踏まえて、次年度以降の事業内容や拡充点等を検討する。 			

	連携体制の名称	とちぎ女性活躍応援団	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況					
			設置の有無	有	設置(公表)時期	H28.9	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	とちぎ女性活躍応援団				H28.9		○
	構成団体	(一社)栃木県経営者協会、(公社)栃木県経済同友会、(一社)栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会栃木県連合会、(一社)栃木県医師会、(公社)栃木県看護協会、(福)栃木県社会福祉協議会、栃木県農業協同組合中央会、栃木県農業者懇談会、栃木県林業振興協会、栃木県建設産業団体連合会、(一社)栃木県トラック協会、栃木県自治会連合会、栃木県女性団体連絡協議会、大学コンソーシアムとちぎ、(株)足利銀行、(株)栃木銀行、(株)下野新聞社、日本放送協会 宇都宮放送局、栃木労働局、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会、(公財)とちぎ男女共同参画財団 計26団体						
	各構成団体の主な連携内容	① 男女生き活き企業表彰企業の選定 ② 県の女性活躍推進プロジェクトへの提言・評価 ③ 女性活躍関連事業の検討・精査 ④ 各構成団体が主催する女性活躍関連セミナーでの、当事業の周知・参加促進 ⑤ 一部講座等の共催 ※②～③は、企画委員会で実施予定						
	他の地方公共団体との連携	① 市町村実施事業において、応援団への登録の呼びかけを実施する。 ② 市町村事業開催時に、参加企業や参加者に応援団の登録の呼びかけ、男女生き活き企業認定・表彰事業の周知、各講座の周知・参加促進を行う。 ③ 市町村事業の県女性活躍専用サイトでの周知・参加促進等を行う。						